

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資実績は2年連続で増加 ～2019年度の設備投資はさらに増加する見通し～ 「第120回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2018年度実績、2019年度当初計画〕

当公庫では、2019年4月に「第120回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2018年度の国内設備投資は、2017年度実績に比べて7.1%増加となりました。増加は2年連続のことです。

2019年度の国内設備投資計画額は、前年同時期に策定された2018年度当初計画に比べて5.7%増加となりました。2019年度の中小製造業の設備投資は2018年度に引き続き増加する見通しです。

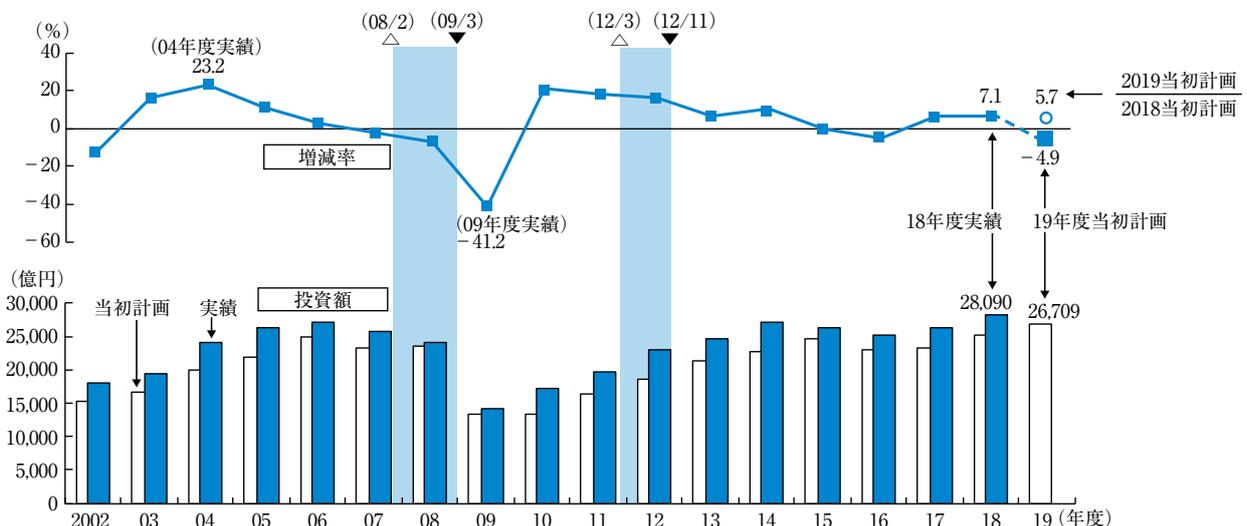
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業52,420社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数10,294社、回答率34.3%。

### 2018年度の国内設備投資は増加、2019年度はさらに増加する見通し

2018年度の国内設備投資額は2兆8,090億円と、2017年度実績に比べて7.1%増加しました(図-1)。2年連続の増加となります。2018年度は、自然災害の影響や米中貿易摩擦の問題などはあったものの、海外経済の緩やかな拡大を背景に、中小製造業の設備投資は堅調に推移しました。

2019年度当初計画額は2兆6,709億円と、2018年度実績に比べて4.9%減少しました。もっとも、当年度計画は前年度実績と比べて低めとなる傾向があります。当初計画額同士を比べると、2019年度は2018年度から5.7%の増加となります。ただし、前年度の値(10.8%増)と比べると、伸びは鈍化しています。不確実性が高まっている海外経済の行方を見極めようと、やや慎重になっているのかもしれない。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移(前年度実績比)



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。

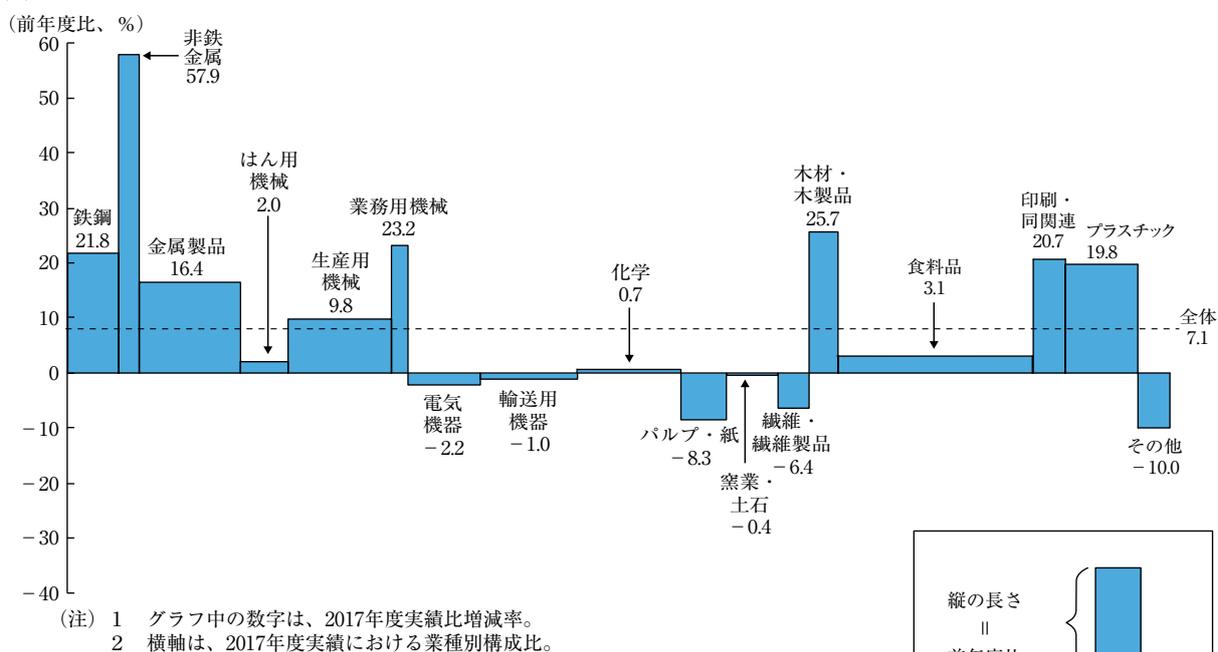
## 2018年度の投資額は全17業種中11業種で増加、2019年度は11業種で減少

業種別に増減率をみると、2018年度実績は2017年度実績に比べて、全17業種中11業種で増加しました(図-2)。国内外の生産活動が好調だったことを受け、産業用機械などの設備投資が活発だった様子です。「非鉄金属」(57.9%)や「業務用機械」(23.2%)、「鉄鋼」(21.8%)などが大幅に増加しました。そのほか、「木材・木製品」(25.7%)や「印刷・同関連」(20.7%)でも2割以上の増加がみられました。一方、前年度は高水準であった「パルプ・紙」(-8.3%)や「繊維・繊維製品」(-6.4%)は、投資の一服感がみられるようです。

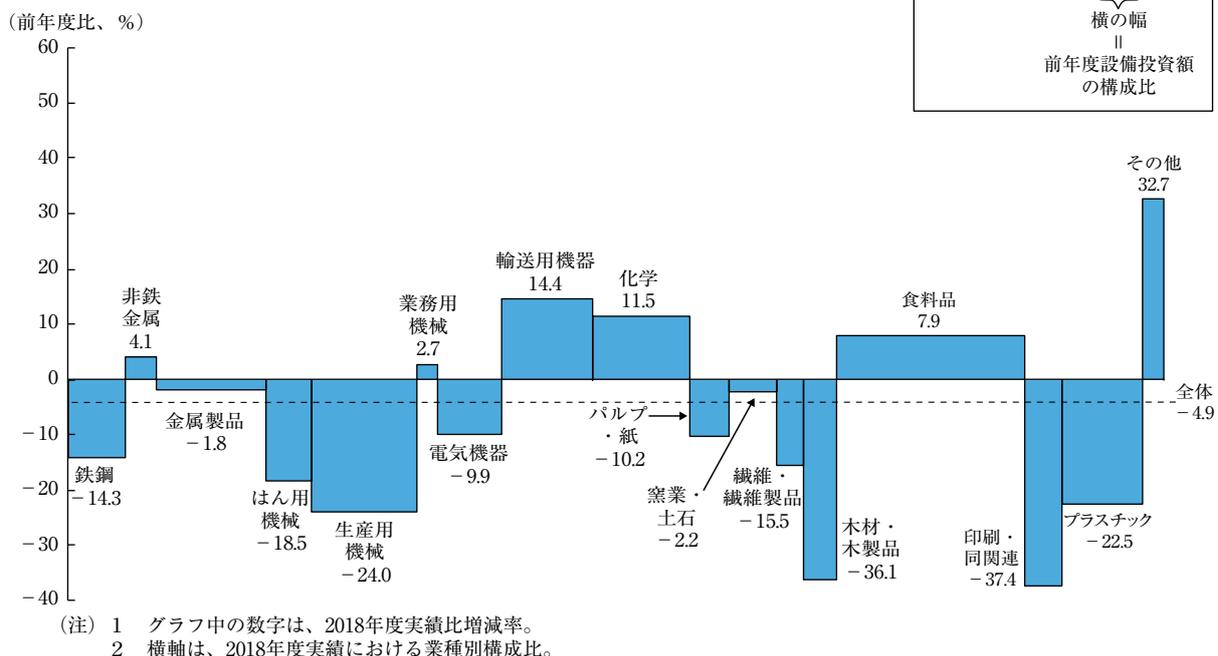
2019年度当初計画は2018年度実績に比べ、11業種で減少しています。「生産用機械」(-24.0%)や「はん用機械」(-18.5%)、「鉄鋼」(-14.3%)などの減少の背景には、中国での設備投資が弱含んでいることや、半導体セクターの不調などがあるものと考えられます。

図-2 業種別増減率および構成比

### (1) 2018年度実績



### (2) 2019年度当初計画

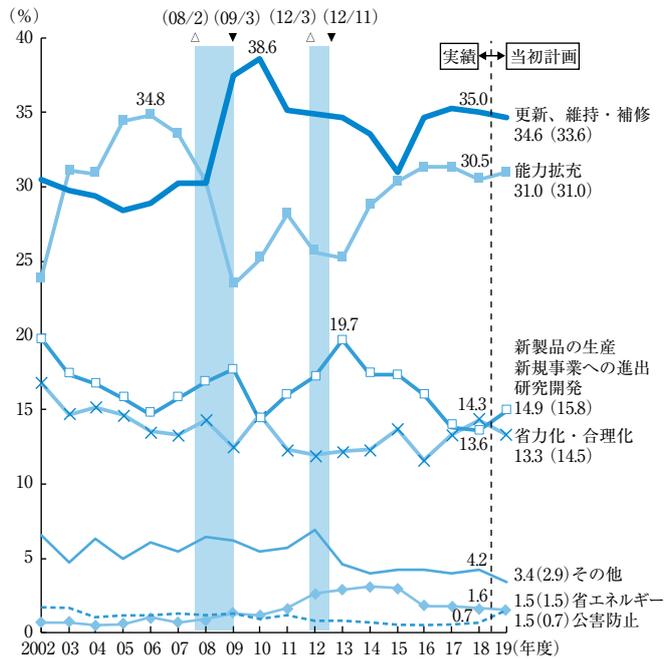


## 2018年度は「省力化・合理化」などの割合が増加

設備投資の目的別構成比をみると、2018年度実績では、「更新、維持・補修」(35.0%)が一番高く、次いで「能力拡充」(30.5%)となりました(図-3)。依然として更新需要が最も多い状況は変わりません。「省力化・合理化」の割合は2016年度(11.6%)から徐々に増加し、14.3%となりました。人手不足や原材料高を背景に、コスト削減や生産性向上を意識する企業が徐々に増えているのかもしれない。

2019年度当初計画では、「能力拡充」(31.0%)や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.9%)といった、前向きな設備投資の割合が増加しています。調査の回答企業からは、「海外展開が順調で、生産能力の増強が必要」「本業だけでは1年の生産が維持できないため、新分野に進出する」といった声が聞かれました

図-3 投資目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は2018年度当初計画での値。

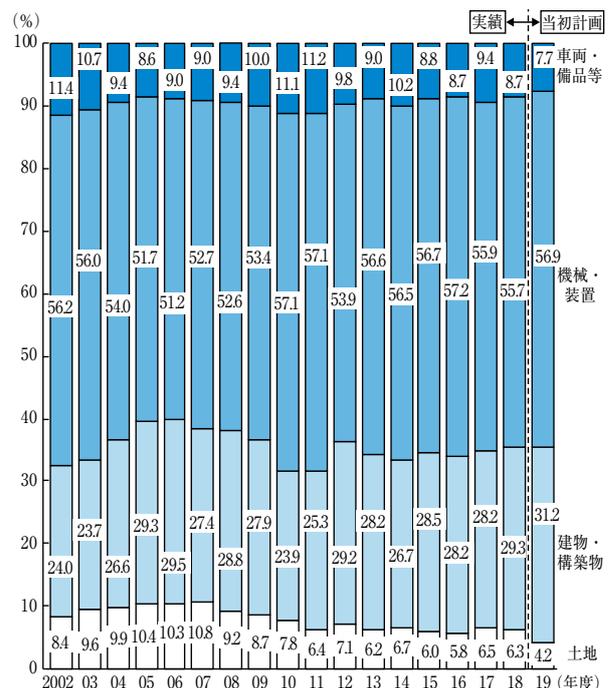
## 2018年度実績では、「機械・装置」の割合が最も高い

2018年度実績の投資内容の内訳をみると、「機械・装置」の構成比が55.7%と最も高く、次いで「建物・構築物」(29.3%)となりました(表-1)。2019年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が56.9%となっており、2018年実績に比べ、若干高くなっています。能力拡充や新製品の生産などを目的として、「機械・装置」の導入を考えている企業が増えているものと思われます。

表-1 設備投資の内容

	2018年度			2019年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2019当初計画 2018当初計画
土地	1,760	6.3	2.9	1,115	4.2	-36.6	39.2
建物・構築物	8,222	29.3	11.1	8,343	31.2	1.5	18.8
機械・装置	15,655	55.7	6.8	15,187	56.9	-3.0	-2.6
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,452	8.7	0.0	2,063	7.7	-15.9	11.3
合計	28,090	100.0	7.1	26,709	100.0	-4.9	5.7

(参考) 内容別構成比の推移

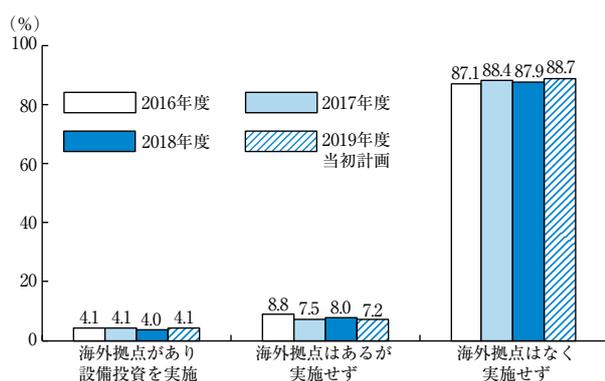


## 2018年度実績では、海外拠点への設備投資実施割合は減少

海外拠点への設備投資実施企業割合をみると、2018年度実績は4.0%と、2017年度実績（4.1%）から減少しました（図-4）。2019年度当初計画では4.1%と増加しています。

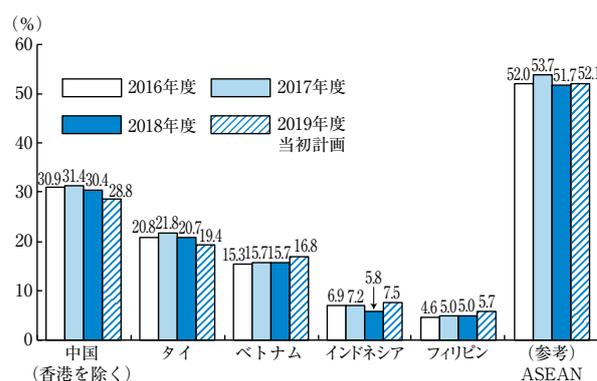
国・地域別の設備投資実施状況をみると、横ばいか減少傾向にある国が多いことがわかります（図-5）。中国が減少している背景としては、同国における景気減速の懸念や米中貿易摩擦などが考えられます。これまでASEAN各国などの途上国へ、安い労働力や税制の優遇などを求めて、日本の企業の進出が続いていました。しかし、足元では海外経済の減速感が強まってきていることから、今後、日本の企業の海外進出動向にも影響が出るかもしれません。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。  
2 有効回答数は、2016年度は7,110社、2017年度は7,313社、2018年度は7,188社、2019年度当初計画は7,682社。

図-5 国・地域別の設備投資実施状況



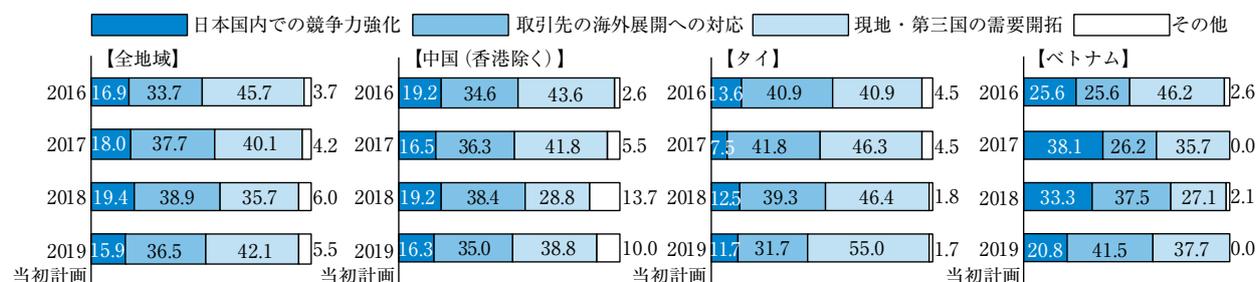
(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

## 2019年度計画では、「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高い

設備投資の目的別構成比をみると、全地域の2019年度計画は、「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高くなりました（図-6）。海外の高い成長力を取り込もうとする動きが投資目的にも表れているようです。

特にタイでは、「現地・第三国の需要開拓」の割合が、2019年度計画で55.0%と過半を占めています。タイはすでに多数の日本の企業が進出しています。経済発展による所得の増加が進むなかで、旺盛な需要を狙った投資は今後も広がるものと考えられます。（小針 誠）

図-6 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～